

アジア経済見通し（2006年8月予測）

～ 足元まで高成長も、景気は2007年前半にかけて緩やかに減速の見通し ～

発表日：2006年9月7日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 島田 武典(03-5221-4527)

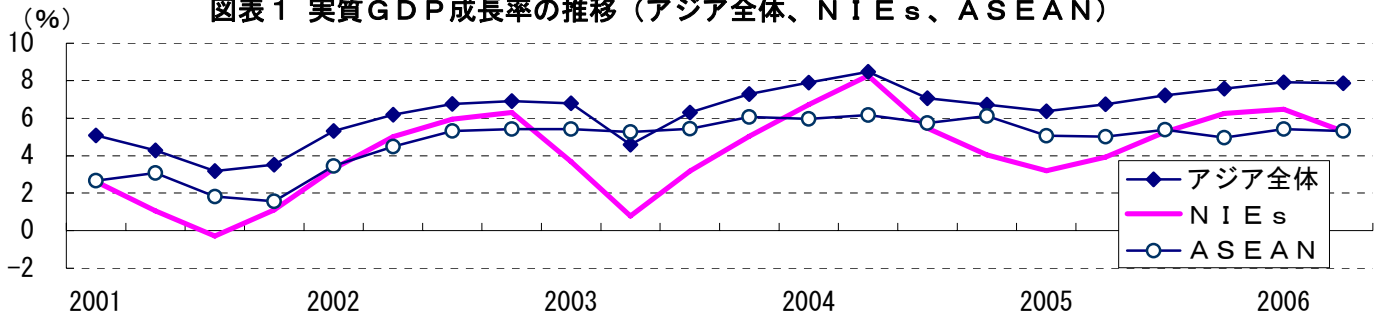
～ 要旨 ～

- ・2006年4－6月期の実質GDP成長率（アジア9カ国の加重平均）が前年比+7.9%と前期並みの伸びを維持するなど、引き続き高成長が続いている。ただし、中国経済は極めて早いペースでの成長を続ける一方、NIEsで成長モメンタムの鈍化がみられ、ASEANでは加速感に欠ける状態が続くなど、各国・地域間で景況感にばらつきが生じている。また、中国を除く8カ国ベースの実質GDP成長率は前期の前年比+6.1%から同+5.3%と大幅に減速したと試算されるなど、中国を除くアジア地域の成長モメンタムはピークアウトしたと考えられる。
- ・中国経済は固定資産投資の高い成長を主因に高成長が持続。貸出の高い伸びが続いていることもあり、当局は貸出基準金利・預金準備率をそれぞれ2度引き上げ、不動産分野を中心に様々な対応策を講じるなど、固定資産投資の過熱防止に向けた取り組みを強めている。
- ・NIEsの成長モメンタム鈍化の背景を個別にみると、韓国では不動産投機対策に伴う建設投資の大幅減少、台湾ではカードローン問題に伴う民間消費の低迷が主因となっている。一方、香港・シンガポールでは輸出拡大ペースの小幅鈍化が主因。韓国・台湾でIT関連財の在庫調整局面入りが確認されるなど、同分野に対する需要拡大ペースには頭打ち感が強まっていることが香港・シンガポールにおける輸出の伸び鈍化につながった。なお、韓国・台湾では非IT関連輸出が下支え、好調な伸びを維持している。
- ・ASEANでは世界的な一次産品需要の好調もあり、輸出が堅調に推移、景気の下支え役となっている。しかし、エネルギー価格の高騰や金利上昇を背景に内需に弱さがみられ、景気拡大のペースは緩慢なものにとどまっている。個別の内需抑制要因としては、タイの政情不安定化、フィリピンにおける今年度予算の未成立や付加価値税増税が挙げられる。なお、インドネシアでは依然消費の低迷続くも、物価上昇率のピークアウト感や積極的な利下げの実施を背景に、底打ち感がみられる。
- ・2006年後半には、①米国など世界景気の改善ペースの小幅鈍化、②IT需要の一服、③引き締め策を映じた中国経済の緩やかな減速、などを背景に輸出や生産の増勢が鈍化するとみられる。これらを踏まえて2006年を通じたアジア9カ国の加重平均成長率を前年比+7.5%と予想した。2007年のアジア経済は、世界的に景況感が再度持ち直すと見られる2007年後半から輸出・生産の伸びが加速、経済成長率が高まると予想する。2007年のアジア9カ国の加重平均成長率は前年比+6.6%を見込む。

●景気の現状 ～中国を除き景気回復のモメンタムはピークアウトの公算

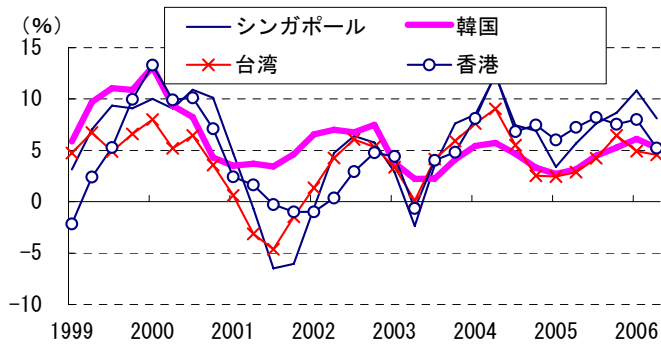
2006年4－6月期のアジア9カ国^(注1)の実質GDP成長率（加重平均^(注2)）が、前年比+7.9%と前期（同+7.9%）並みの伸びを維持したと試算されるなど、アジア経済は引き続き高成長が続いている（図表1）。ただし、成長率の動向を個別にみれば、各国・地域間のばらつきが生じている。中国が同期に固定資産投資主導で前年比+11.3%もの高成長を達成した一方、NIEs（韓国・台湾・香港・シンガポール）では軒並み成長率が前期対比縮小、ASEAN（マレーシア・インドネシア・フィリピン）ではほぼ前期並みの伸びにとどまるなど加速感に乏しい状況が続いている（図表2、3）。中国を除く8カ国ベースの実質GDP成長率は前期の前年比+6.1%から同+5.3%と大幅に減速したと試算されることや、後述する通りIT循環に鈍化の可能性が高まっていることを勘案すれば、中国を除くアジア地域の成長モメンタムはピークアウトしたものと考えられる。

図表1 実質GDP成長率の推移（アジア全体、NIEs、ASEAN）



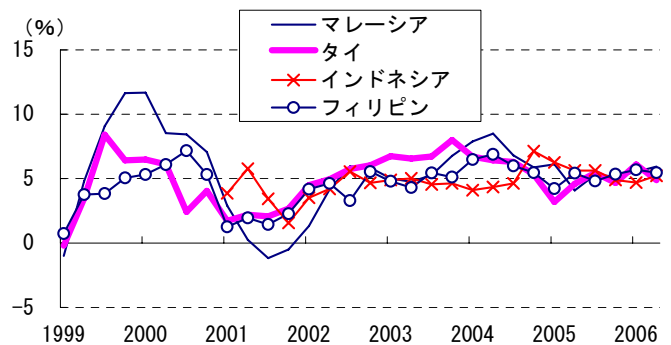
(出所) CEIC、一部当社試算

図表2 実質GDP成長率の推移（中国・NIEs）



(出所) CEIC

図表3 実質GDP成長率の推移（ASEAN）



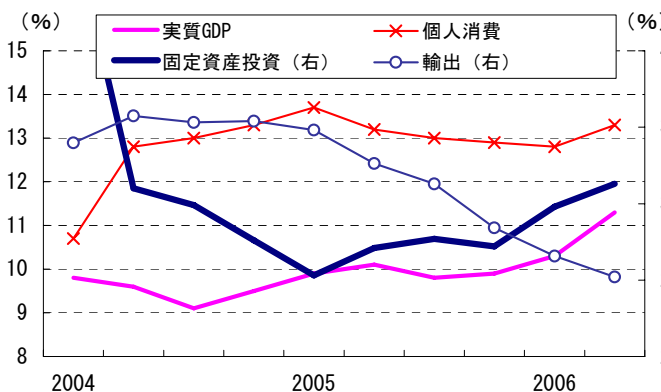
(出所) CEIC

次に景気の現状について個別にみてみたい。

<中国> ～高成長持続を受け、追加引き締め策実施

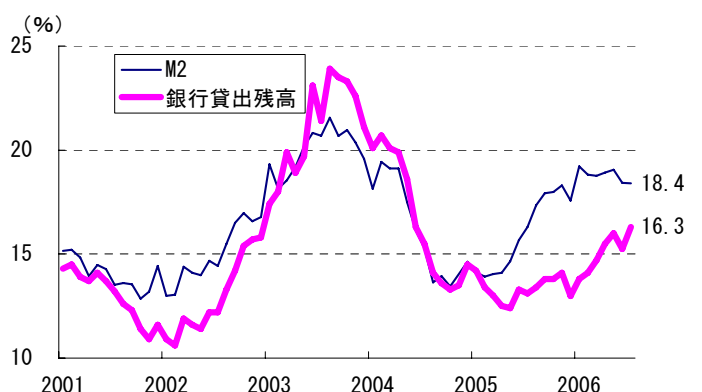
2006 年上期の実質GDP成長率は前年比+10.9%を記録、極めて早いペースでの成長を達成した（図表4）。特に、固定資産投資は1－6月に前年比+31.3%の大幅増を記録し、高成長の主因となったとみられる（1－7月では同+30.5%と若干の減速）。個人消費（社会商品小売総額（消費財））は1－6月に前年比+13.3%（1－7月：同+13.4%）と安定的な伸びを維持、輸出も1－6月に同+25.2%（1－7月：+24.8%）と2005年にみられた前年比+30%を上回るような高い伸びと比べればさすがに鈍化しているものの、引き続き高い伸びを維持している。前述した固定資産投資の高い伸びに加えて、金融機関貸出も極めて高い伸びが持続（図表5）、過熱感が強まっていることを背景に、当局は4月以降、貸出基準金利・預金準備率をそれぞれ2度引き上げ、不動産分野を中心に様々な対応策を講じるなど、固定資産投資抑制に向けた取り組みを強めている（図表6）。

図表4 中国経済指標の推移（年初来、前年比）



(出所) CEIC

図表5 中国金融関連指標の推移（前年比）



(出所) CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表6 主な投資抑制策の推移（2006年4月以降）

実施時期	内容
2006年4月	窓口指導会議の実施 貸出基準金利の引き上げ（1年物銀行貸出金利：5.58%→5.85%）
2006年5月	別荘建設プロジェクトへの土地提供を全面停止 「国務院6条意見」公表 「住宅供給構造の調整と住宅価格安定に関する意見」公表 ～営業税の徴収方法の変更（購入後5年以内の転売に対し、5.5%課税） ～個人住宅ローンの頭金比率の下限を30%に引き下げ ～普通住宅重点供給のための数値目標設定 ～未開発土地に対する規制強化（2年間未開発の土地を無償で回収） など
2006年6月	窓口指導会議の実施 「土地の違法使用に関する緊急通知」 ～国務院の許可を得ない開発区等の新設を一律に禁止 ～農地転用の際の農民の利益保護の徹底 など
2006年7月	預金準備率引き上げ（7.5%→8.0%） 「国有企業の投資プロジェクト管理に関する暫定規定」公表 ～非中核分野に対する投資の管理強化 など 「不動産市場への外資参入許可の規範化と管理に関する意見」公表 ～中国に事務所等を有する機関、国内における就業・学習期間が1年を超える外国人が自ら居住する目的に限り不動産購入を許可 ～投資規模が1000万ドルを超える外資系不動産会社の登録資本は投資額の50%を下回ってはならない など
2006年8月	「個人住宅譲渡所得税に関する徴収管理規定」の実施 ～税率は案件毎に建築日・住宅タイプなどの要件を踏まえ、住宅譲渡所得の1～3%内で確定 ～使用期間が5年以内で唯一の住宅を売り出す場合は免除 など 「新規着工プロジェクト整理業務指導意見」公表 預金準備率引き上げ（8.0%→8.5%） 貸出基準金利の引き上げ（1年物銀行貸出金利：5.85%→6.12%）

< N I E s > ～ I T 循環は軟化の動きが鮮明に

成長モメンタム鈍化の主因は各国まちまちである（図表7）。韓国では輸出が高水準の伸びを示したにも関わらず、不動産投機対策に伴う建設投資の大幅減少が足を引っ張っている（図表8）。また、台湾では輸出好調も、カードローン問題や原油高を背景に消費者マインドが悪化、民間消費の低迷が続いている（図表9）。これに対し、香港・シンガポールでは個人消費が堅調に推移する下、輸出拡大ペースがやや鈍化したことが主因となっている。

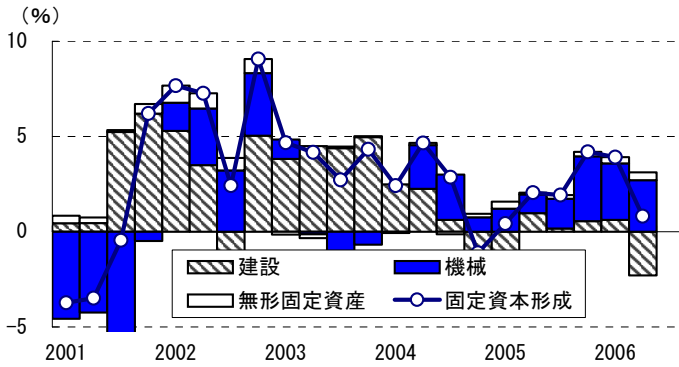
図表7 N I E s 実質GDP成長率項目別寄与（前年比）

		香港					韓国					台湾					シンガポール				
		GDP成長率	外需寄与度	輸出	内需寄与度	民間消費	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費
2001	1Q	2.4	▲1.5	5.8	3.9	1.9	3.5	3.5	2.4	0.0	1.2	0.6	2.7	0.7	▲2.1	0.5	4.7	0.3	18.6	4.4	4.6
	2Q	1.6	▲0.8	▲0.9	2.4	2.2	3.7	2.2	▲1.0	1.5	2.4	▲3.1	2.3	▲4.6	▲5.4	0.1	▲0.7	2.0	▲3.8	▲2.6	2.1
	3Q	▲0.3	▲0.8	▲4.4	0.5	1.0	3.4	▲1.1	▲3.2	4.5	3.0	▲4.6	1.9	▲9.5	▲6.5	0.2	▲6.5	▲1.4	▲24.0	▲5.1	1.5
	4Q	▲1.0	1.5	▲9.4	▲2.5	▲0.1	4.6	▲2.2	▲2.2	6.9	3.9	▲1.5	3.0	▲3.1	▲4.5	0.9	▲6.1	8.6	▲19.9	▲14.7	0.0
2002	1Q	▲1.0	2.8	▲1.6	▲3.8	0.3	6.5	▲1.3	0.5	7.9	5.6	1.3	3.8	1.5	▲2.5	1.2	▲0.6	2.4	▲8.1	▲3.0	0.9
	2Q	0.4	1.6	8.8	▲1.2	▲1.3	7.0	▲1.1	4.9	8.1	4.7	4.2	3.9	5.9	0.3	1.6	4.7	▲0.5	15.3	5.3	2.3
	3Q	2.9	2.8	17.4	0.1	▲0.5	6.8	▲0.5	6.1	7.3	4.3	6.1	0.7	9.0	5.3	2.0	6.4	8.1	26.9	▲1.7	2.4
	4Q	4.8	2.9	25.0	1.9	▲0.7	7.5	1.8	8.2	5.7	2.9	5.3	2.0	6.1	3.3	1.1	5.8	3.6	21.4	2.1	3.2
2003	1Q	4.4	3.2	24.5	1.2	▲2.1	3.8	0.3	6.3	3.5	0.4	3.4	1.1	5.7	2.3	0.6	2.9	14.5	30.9	▲11.6	0.8
	2Q	▲0.7	3.3	15.4	▲4.0	▲2.8	2.2	1.6	3.5	0.6	▲0.8	0.1	2.1	2.5	▲2.0	▲1.0	▲2.4	11.4	14.3	▲13.8	▲1.1
	3Q	4.0	4.8	16.3	▲0.8	0.1	2.3	3.1	6.1	▲0.8	▲1.1	4.2	5.1	6.0	▲0.9	1.2	3.6	10.9	26.3	▲7.4	0.2
	4Q	4.8	1.0	22.3	3.8	2.2	4.1	4.7	9.1	▲0.6	▲1.0	5.9	2.5	10.5	3.5	1.4	7.6	8.0	36.8	▲0.3	1.7
2004	1Q	8.1	0.8	23.3	7.3	3.7	5.4	6.8	12.0	▲1.3	▲0.7	7.6	0.5	10.5	7.2	3.1	8.5	▲3.0	36.2	11.5	2.5
	2Q	12.4	1.0	35.0	11.4	6.5	5.7	3.8	11.6	1.9	▲0.1	9.0	2.0	13.8	7.0	3.6	12.3	2.1	55.7	10.2	4.6
	3Q	6.8	3.9	25.8	2.9	3.0	4.7	3.1	8.0	1.5	▲0.4	5.5	0.4	8.4	5.1	1.0	7.4	1.7	49.8	5.8	2.2
	4Q	7.5	9.2	20.7	▲1.7	3.3	3.3	0.2	4.6	3.1	0.4	2.5	▲3.5	2.8	6.0	1.8	6.9	3.8	39.4	3.1	1.4
2005	1Q	6.0	8.2	14.5	▲2.2	2.3	2.7	1.4	3.8	1.3	0.9	2.5	▲0.1	1.5	2.5	1.4	3.4	0.9	24.2	2.4	1.1
	2Q	7.2	8.2	19.1	▲0.9	1.4	3.2	0.2	2.8	3.0	1.5	2.9	▲0.1	2.2	3.0	1.7	5.7	5.1	20.4	0.6	0.9
	3Q	8.2	4.9	22.1	3.3	1.9	4.5	1.0	5.8	3.5	2.0	4.2	1.0	4.3	3.3	2.2	7.6	6.1	23.8	1.5	0.5
	4Q	7.5	1.6	19.2	5.9	1.8	5.3	2.9	5.2	2.3	2.0	6.4	9.0	10.0	▲2.6	1.1	8.7	6.2	38.2	2.4	1.7
2006	1Q	8.0	2.3	22.3	5.7	2.5	6.1	0.8	6.5	5.3	2.5	4.9	3.7	8.2	1.2	1.3	10.8	8.0	40.1	2.8	1.0
	2Q	5.2	0.8	12.4	4.5	2.7	5.3	2.4	8.4	2.8	2.2	4.6	5.4	8.2	▲0.8	0.8	8.1	5.2	33.2	2.9	1.8

※内需寄与度はGDP成長率-外需寄与度で算出した概算値

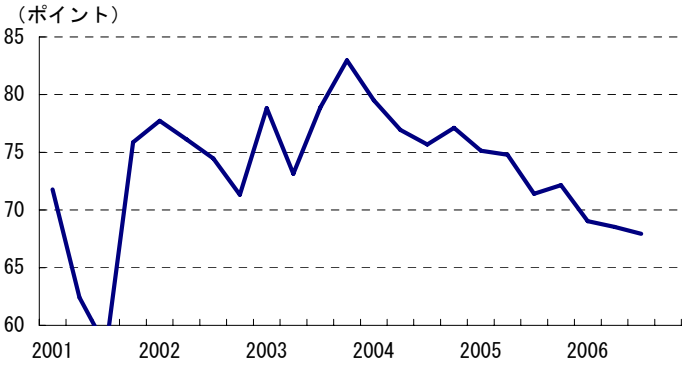
（出所）CEICより当社作成

図表8 韓国総固定資本形成の推移（前年比）



(出所) CEIC

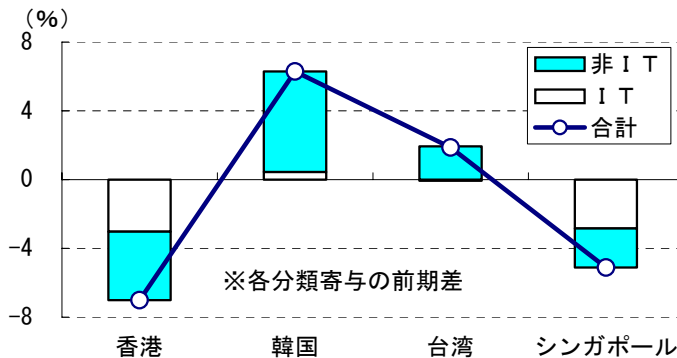
図表9 台湾消費者マインドの推移



(出所) CEIC

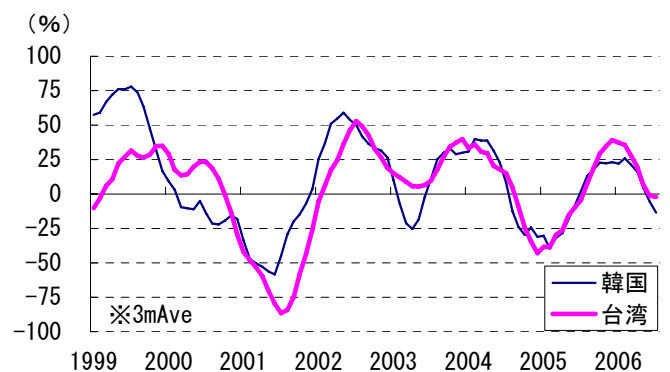
このように、これまで一様にNIEsにおける高成長の牽引役となってきた輸出の動向に格差が生じている。月次指標から品目別の輸出動向を確認してみれば、鈍化がみられた香港・シンガポールではIT関連^(注3)、非IT関連ともに減少している一方、輸出の高い伸びが続く韓国・台湾ではIT関連による押し上げ寄与が鈍化する下、非IT財の伸びが全体を押し上げていることが確認できる(図表10)。足元では韓国・台湾でIT関連財の在庫調整局面入り^(注4)が確認されるなど、同分野に対する需要拡大ペースは頭打ち感が出始めている(図表11)。こうした中、素材や輸送機械など非IT関連財輸出の動きが各国・地域の格差を生じさせたと判断できる。

図表10 NIEs輸出寄与の推移（前年比）



(出所) CEIC

図表11 IT関連出荷・在庫バランスの推移（韓国・台湾）



(出所) CEIC

<ASEAN> ～輸出堅調も、民間消費中心に内需が低調

ASEANでは世界的な一次産品需要の好調もあり、輸出が比較的高い伸びを続け、景気の下支え役となっている(図表12)。しかし、エネルギー価格の高騰や金利上昇を背景に民間消費など内需に弱さがみられることから、景気拡大のペースは緩慢なものにとどまっている。

個別に内需の動向をみてみると、まずタイでは政情の不安定化に伴い、民間消費、投資の低迷(民間企業の様子見姿勢の強まり、政府インフラ投資の遅れ)が続いている。

フィリピンでは今年度予算が成立しておらず、昨年度予算での運営を強いられていることが公共投資の抑制要因になっている可能性が考えられる。民間消費に関しては、海外労働者からの送金を下支えに底固い推移が続いてきた。しかし、自動車販売の落ち込みが見られるなど、付加価値税増税の影響から消費の増勢は鈍化の兆しがうかがえる(図表13)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

マレーシアにおいても、月次指標では自動車販売の落ち込みが確認されるなど、エネルギー価格の引き上げや金利高の影響から民間消費には頭打ち感が始まっている。

インドネシアではエネルギー価格の上昇、金利高を背景に民間消費の低迷が続いている。しかし、物価上昇率のピークアウト感やそれを受けた積極的な利下げ（2006年5月以降、4回、累計▲150bp）の実施もあり、消費者マインド・民間消費に下げ止まりの兆しがうかがえる（図表14）。

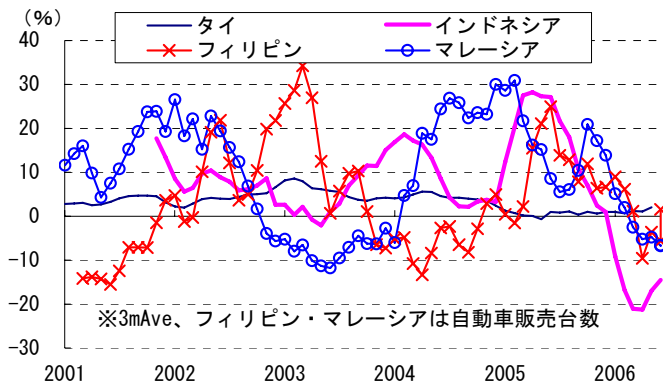
図表12 ASEAN実質GDP成長率項目別寄与（前年比）

	インドネシア					フィリピン					マレーシア					タイ					
	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費	GDP成長率	外需寄与度	うち輸出	内需寄与度	民間消費	
2001	1Q	3.9	▲2.9	6.9	6.7	2.1	1.3	0.7	3.1	0.6	2.6	2.9	▲0.2	7.1	3.1	1.6	1.7	▲1.1	▲1.2	2.8	2.4
	2Q	5.8	▲7.1	1.6	12.8	1.7	2.0	▲8.9	▲1.2	10.8	2.6	0.2	1.7	▲7.0	▲1.5	0.6	2.2	1.6	▲0.4	0.6	2.6
	3Q	3.4	▲0.6	▲2.3	4.0	2.4	1.4	▲3.3	▲2.2	4.8	2.9	▲1.2	2.9	▲20.1	▲4.0	0.8	2.1	▲0.8	▲6.2	2.8	2.1
	4Q	1.6	6.3	▲4.8	▲4.7	2.4	2.3	▲1.9	▲5.3	4.2	2.9	▲0.5	▲2.9	▲13.9	2.4	1.3	2.7	0.3	▲3.1	2.3	1.9
2002	1Q	3.5	2.6	▲2.1	1.0	2.6	4.2	▲0.5	▲2.7	4.6	2.7	1.3	▲2.6	▲7.5	3.9	1.6	4.5	1.9	3.4	2.5	2.1
	2Q	4.2	2.7	▲2.5	1.5	2.5	4.6	▲0.1	2.9	4.7	3.1	4.2	▲3.1	3.4	7.3	2.5	5.0	0.1	7.4	4.9	3.3
	3Q	5.6	0.1	1.0	5.4	2.2	3.3	0.9	4.1	2.4	3.4	6.0	▲2.7	11.7	8.7	1.9	5.8	0.6	9.8	5.1	3.3
	4Q	4.7	▲2.2	1.7	6.8	2.2	5.5	▲4.4	2.4	10.0	3.6	5.8	3.1	11.3	2.7	2.2	6.0	1.2	8.5	4.9	3.3
2003	1Q	4.9	1.0	2.4	3.9	2.0	4.8	▲9.5	2.2	14.3	3.9	5.0	3.3	4.6	1.7	2.9	6.8	1.4	7.5	5.3	3.6
	2Q	5.0	3.6	3.5	1.5	2.1	4.3	▲3.4	0.9	7.7	4.2	4.7	4.1	3.3	0.6	2.3	6.6	1.8	3.0	4.7	3.5
	3Q	4.6	1.0	1.0	3.6	2.4	5.4	▲0.6	1.4	6.0	4.1	5.3	3.5	4.1	1.8	3.1	6.7	0.4	2.9	6.3	3.2
	4Q	4.6	1.5	2.0	3.1	3.0	5.1	▲1.1	3.6	6.2	4.3	6.8	▲2.8	12.3	9.6	4.0	8.0	▲2.2	4.7	10.2	3.7
2004	1Q	4.1	▲2.7	1.9	6.8	3.4	6.5	3.5	5.5	3.0	4.4	7.9	▲2.2	17.3	10.1	4.4	6.7	▲1.8	5.9	8.5	3.4
	2Q	4.4	▲4.9	2.0	9.3	3.2	6.9	3.1	7.0	3.8	5.0	8.5	▲2.8	21.6	11.3	5.4	6.4	▲1.8	8.2	8.2	3.5
	3Q	4.6	▲0.8	8.1	5.4	3.0	6.0	4.8	8.5	1.2	4.4	6.8	▲2.9	20.5	9.7	5.0	6.3	▲0.8	6.4	7.0	3.3
	4Q	7.1	▲0.5	8.4	7.7	2.4	5.5	1.2	4.2	4.3	4.5	5.9	▲1.9	11.5	7.8	4.9	5.3	1.8	4.6	3.5	2.7
2005	1Q	6.3	▲1.3	4.5	7.6	2.1	4.2	1.8	0.6	2.4	3.8	6.1	3.6	12.4	2.5	5.0	3.2	▲5.7	▲0.4	8.9	2.4
	2Q	5.6	▲1.2	4.4	6.8	2.3	5.4	▲0.7	0.8	6.2	3.8	4.1	1.6	9.9	2.5	3.5	4.6	▲6.4	1.3	11.0	2.7
	3Q	5.6	▲1.5	2.0	7.2	2.6	4.8	▲0.5	3.7	5.3	3.9	5.3	▲2.2	7.0	7.5	4.9	5.4	4.5	7.7	1.0	2.5
	4Q	4.9	1.9	3.2	3.0	2.6	5.3	1.8	2.6	3.5	3.9	5.2	2.4	11.3	2.7	4.4	4.7	▲1.1	3.1	5.8	2.1
2006	1Q	4.7	3.2	4.4	1.5	1.8	5.7	5.1	5.5	0.5	4.3	5.5	▲4.5	7.1	10.0	3.9	6.1	8.1	8.4	▲2.0	2.2
	2Q	5.2	1.8	4.7	1.8	1.8	5.5	7.6	9.9	▲2.2	4.1	5.9	▲2.8	5.9	8.7	3.5	4.9	7.4	6.0	▲2.5	2.1

※内需寄与度はGDP成長率-外需寄与度で算出した概算値

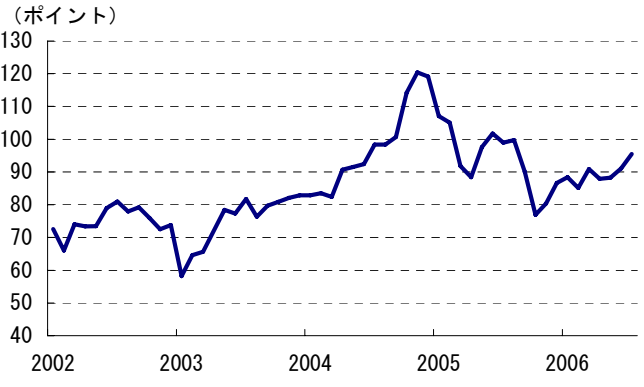
（出所）CEICより当社作成

図表13 個人消費指標の推移（ASEAN前年比）



（出所）CEIC

図表14 インドネシア消費者マインドの推移（前年比）



（出所）CEIC

●先行き見通し ～目先、成長モメンタムはピークアウトも2007年後半から持ち直し

2006年後半のアジア経済を展望すれば、①米国など世界景気の改善ペースの小幅鈍化、②IT需要の循環的な減速局面入り、③引き締め策を映じた中国経済の緩やかな減速、などを背景に輸出や生産の勢いは鈍化基調を辿るとみられる。これらを踏まえて2006年を通じたアジア9カ国の加重平均成長率を+7.5%と予想した（詳細は図表15参照）。

中国は景気のソフトランディングに向け、投資の過熱抑制に向けた取組は今後も続くと思込まれる。しかし、物価動向が安定していることや、成長の大幅減速が雇用の減少につながり、社会不安を高める可能性もあることから、大幅な利上げなど内需の急減速をもたらすような政策が実施される可能性は低い。今後も、経済動向を見極めながら小刻みな調整が行われよう。具体的な政策手段としては、公開市場操作による資金吸収の活発化や窓

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

口指導を中心とした金融調節、エネルギー効率を基にしたプロジェクト審査や「新規着工プロジェクト整理業務指導意見」の徹底など、高エネルギー消費産業や過剰懸念業種に的を絞った形での対応が中心となろう。これまでに実施された利上げ等の効果とあわせ、早ければ2006年末から投資抑制効果が顕在化、年末にかけて20%台後半まで固定資産投資の伸びは抑制されると予想する。加えて、世界経済の減速や増徴率の還付率引き下げを背景に、輸出の伸びも鈍化基調を辿ることが予想される。結果、成長率は2006年4-6月期をピークに緩やかに減速、前年比+10.5%と前半の同+10.9%からはやや減速することを予想した。

NIEsの2006年の加重平均成長率は前年比+5.4%と予想する。先進国景気の成長ペース鈍化を背景に、2006年後半以降は外需のけん引力が徐々に低下、成長率の緩やかな減速が見込まれる。ただし、海外経済が減速しながら堅調さを維持するとみられる下、NIEsの減速も小幅にとどまろう。ASEAN諸国においても外需の減速により景気拡大ペースは緩やかに鈍化していくと予想される(2006年の加重平均成長率: +5.1%)。

2007年のアジア経済は、世界的に景況感が再度持ち直すと見られる2007年後半から輸出・生産の伸びが加速、経済成長率は加速に転じよう。これらを踏まえて、2007年のアジア9カ国の加重平均成長率を前年比+6.6%と予測した。なお、個別に見れば、タイでは新政権の発足、大型公共投資の再開により、インドネシアでは積極的な利下げの実施や物価上昇率の落ち着きに伴う内需の回復により、他国よりも早い2007年初から成長率が加速に転じる可能性がある。

(注1) 中国・シンガポール・韓国・台湾・香港・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン

(注2) 各国成長率を2004年における名目GDPのウエイトで合成したもの

(注3) IT関連財はSITC中分類より以下の3項目を採用した。ただし、台湾に関しては同分類による直近値が得られなかったため、同分類に類似すると考えられる項目の集計値を使用している。また、非IT関連輸出は(全体-I T関連輸出)により算出した。

75. Office machines and automatic data processing machines.

76. Telecommunication and sound recording apparatus.

77. Electrical machinery, apparatus and appliances, nes.

図表 15 実質GDP成長率見通し総括表

	(前年比、%)						前回予測 (06年5月時点)	
	2002年実績	2003年実績	2004年実績	2005年実績	2006年予測	2007年予測	2006年予測	2007年予測
アジア9カ国合計	6.3	6.2	7.5	7.0	7.5	6.6	7.4	6.6
中国	9.1	10.0	10.1	9.9	10.5	9.4	10.0	9.4
アジアNIEs	5.1	3.2	6.1	4.7	5.4	4.4	5.6	4.5
シンガポール	4.0	2.9	8.7	6.4	7.8	5.2	7.9	5.2
韓国	7.0	3.1	4.7	4.0	5.1	4.3	5.4	4.5
台湾	4.2	3.4	6.1	4.0	4.6	4.2	4.7	4.2
香港	1.8	3.2	8.6	7.3	6.1	4.8	6.2	4.8
ASEAN4	4.7	5.5	6.0	5.1	5.1	4.7	5.0	4.6
マレーシア	4.4	5.5	7.2	5.2	5.6	5.3	5.5	5.3
タイ	5.3	7.0	6.2	4.5	5.2	4.8	5.2	4.8
インドネシア	4.5	4.8	5.1	5.6	4.7	4.4	4.4	4.0
フィリピン	4.4	4.9	6.2	5.0	5.5	4.6	5.4	4.6

(出所) CEICより当社作成

以上